

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所 大
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝志 (TEL) 045(221)2001
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	2,780	3.3	2 △98.0		△5	—	△29	—
22 年 9 月期第 3 四半期	2,692	31.5	103	—	133	—	131	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	△12 90	—
22 年 9 月期第 3 四半期	57 40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	4,551	2,029	44.6	883 10
22 年 9 月期	4,719	2,091	44.3	910 07

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 2,029 百万円 22 年 9 月期 2,091 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	—	—	15 00	15 00
23 年 9 月期	—	—	—		
23 年 9 月期(予想)				5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,776	2.2	66 △44.7		59 △61.4		35 △79.3		15 23	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	2,298,500株	22年9月期	2,298,500株
23年9月期3Q	126株	22年9月期	37株
23年9月期3Q	2,298,430株	22年9月期3Q	2,298,463株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の持続的経済成長に牽引され、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に起因するサプライチェーン障害による企業活動の停滞、原子力発電所事故による電力供給問題などの影響、加えて長引く円高とデフレの影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、売上面では生産設備業界の堅調な投資回復に支えられた一方、当社グループの主要販売先である事務機器業界や自動車業界では震災による減産の影響が出ました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は888,248千円（前年同四半期比14,291千円減）となりました。

利益面につきましては、売上減と共に工場稼働率の低下による売上総利益の減により経常損失は33,652千円（前年同四半期は27,820千円の経常利益）、四半期純損失は36,079千円（前年同四半期は27,762千円の純利益）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、前述のごとく事務機器業界や自動車業界での震災による減産などにより、売上高は658,046千円（前年同四半期比91.5%）となりました。

生産設備治具につきましては、国内外顧客各社の投資回復に支えられ売上高は205,025千円（前年同四半期比123.8%）となりました。

その他（金型）の売上に付きましても、顧客各社の新規案件への投資意欲回復により売上高は25,177千円（前年同四半期比143.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ167,591千円減の4,551,694千円となりました。流動資産は現金及び預金が86,560千円減少したこと等により2,049,513千円となりました。固定資産は投資その他の資産が15,214千円減少したこと等により2,502,180千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ105,511千円減の2,522,004千円となりました。流動負債は1年内償還予定社債が100,000千円減少したことにより1,232,083千円となりました。固定負債は社債が6,000千円減少したこと等により1,289,920千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ62,080千円減の2,029,689千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が64,216千円減少したことにより2,054,635千円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた30,664千円、投資活動により使用した24,163千円、財務活動により使用した101,293千円等により、当第3四半期連結会計期間末で952,380千円（前年同四半期比122,228千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は30,664千円（前年同四半期は64,957千円の収入）となりました。これは主に減価償却費44,711千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は24,163千円（前年同四半期は44,937千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25,007千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は101,293千円（前年同四半期は106,744千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出61,149千円及び社債の償還による支出36,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました数値から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日（平成23年8月9日）別途公表しております「平成23年9月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中山日幸精密機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純損失が11,930千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,930千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,524	1,049,085
受取手形及び売掛金	781,214	819,086
商品及び製品	139,387	149,337
仕掛品	25,881	17,138
原材料及び貯蔵品	46,527	31,113
その他	93,977	100,232
流動資産合計	2,049,513	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,908	1,754,761
減価償却累計額	△863,588	△825,874
建物及び構築物(純額)	921,319	928,886
土地	1,108,032	1,109,368
その他	2,202,885	2,157,115
減価償却累計額	△1,991,642	△1,925,432
その他(純額)	211,242	231,682
有形固定資産合計	2,240,595	2,269,937
無形固定資産	27,027	33,780
投資その他の資産	236,852	252,067
貸倒引当金	△2,295	△2,492
固定資産合計	2,502,180	2,553,292
資産合計	4,551,694	4,719,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,597	576,318
短期借入金	340,695	309,804
1年内償還予定の社債	140,000	240,000
未払法人税等	16,519	13,451
その他	136,271	188,533
流動負債合計	1,232,083	1,328,106
固定負債		
社債	98,000	104,000
長期借入金	353,346	355,861
退職給付引当金	168,084	155,373
役員退職慰労引当金	92,180	88,055
繰延税金負債	544,593	552,806
その他	33,715	43,313
固定負債合計	1,289,920	1,299,408

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,522,004	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,213,848	1,278,064
自己株式	△56	△18
株主資本合計	2,054,635	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△888	△1,617
為替換算調整勘定	△24,056	△25,501
評価・換算差額等合計	△24,945	△27,119
純資産合計	2,029,689	2,091,770
負債純資産合計	4,551,694	4,719,285

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,692,293	2,780,052
売上原価	1,509,069	1,665,603
売上総利益	1,183,224	1,114,449
販売費及び一般管理費	1,079,438	1,112,368
営業利益又は営業損失(△)	103,785	2,080
営業外収益		
受取利息	500	3,523
受取配当金	506	549
不動産賃貸料	6,391	6,484
為替差益	13,774	1,329
助成金収入	27,784	4,046
その他	4,742	3,882
営業外収益合計	53,700	19,817
営業外費用		
支払利息	13,365	10,580
債権売却損	5,581	4,962
不動産賃貸費用	2,907	2,086
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	—	8,160
その他	65	—
営業外費用合計	23,629	27,098
経常利益又は経常損失(△)	133,857	△5,200
特別利益		
固定資産売却益	536	—
貸倒引当金戻入額	—	197
その他	1	—
特別利益合計	537	197
特別損失		
固定資産売却損	369	—
固定資産除却損	324	888
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
特別損失合計	693	14,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,701	△19,157
法人税、住民税及び事業税	13,556	15,705
法人税等調整額	△11,787	△5,219
法人税等合計	1,769	10,485
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△29,643
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,932	△29,643

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	902,540	888,248
売上原価	510,285	549,360
売上総利益	392,255	338,888
販売費及び一般管理費	377,073	377,213
営業利益又は営業損失(△)	15,182	△38,325
営業外収益		
受取利息	31	1,486
受取配当金	325	359
不動産賃貸料	2,127	2,127
為替差益	5,717	—
助成金収入	9,217	—
投資有価証券評価損戻入益	—	5,890
その他	1,874	875
営業外収益合計	19,293	10,738
営業外費用		
支払利息	4,154	3,275
債権売却損	1,862	1,500
為替差損	—	645
不動産賃貸費用	572	644
その他	65	—
営業外費用合計	6,654	6,065
経常利益又は経常損失(△)	27,820	△33,652
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	9	734
特別損失合計	9	734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,811	△34,386
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,711
法人税等調整額	△3,608	△2,018
法人税等合計	49	1,692
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△36,079
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,762	△36,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,701	△19,157
減価償却費	128,953	124,706
固定資産除売却損益(△は益)	157	888
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
支払利息	13,365	10,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,053	12,711
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,125	4,125
売上債権の増減額(△は増加)	△162,890	33,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,547	△21,356
仕入債務の増減額(△は減少)	144,420	33,039
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,160
その他	53,548	△47,375
小計	288,887	152,879
利息及び配当金の受取額	953	3,733
利息の支払額	△14,422	△10,776
法人税等の支払額	2,979	△14,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,397	131,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	1,950	—
有形固定資産の取得による支出	△25,658	△86,637
その他	△29,892	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,399	△84,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△172,556	△171,623
社債の発行による収入	98,290	98,690
社債の償還による支出	△289,000	△206,000
配当金の支払額	△41	△34,613
リース債務の返済による支出	△536	△12,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,157	△125,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,050	△8,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,903	△86,566
現金及び現金同等物の期首残高	720,705	1,038,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,608	952,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	771,860	14,235	116,444	902,540	—	902,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,630	—	—	129,630	(129,630)	—
計	901,491	14,235	116,444	1,032,171	(129,630)	902,540
営業利益又は営業損失(△)	8,738	297	18,905	27,942	(12,759)	15,182

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,280,908	60,743	350,641	2,692,293	—	2,692,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,481	784	—	311,266	(311,266)	—
計	2,591,390	61,528	350,641	3,003,560	(311,266)	2,692,293
営業利益又は営業損失(△)	43,304	△918	60,103	102,489	1,296	103,785

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,235	163,537	5,372	183,145
II 連結売上高(千円)	—	—	—	902,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	18.1	0.6	20.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	60,743	494,932	6,775	562,451
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,692,293
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	18.4	0.3	20.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。